

「中部ブロックにおける
社会資本整備重点計画」
の基本的考え方（素案）
について

第1章 ○○ブロックの現状と主要課題

1. ○○ブロックの特徴

- ・自然・地理・社会・産業・くらし・文化・社会資本の特徴、社会資本整備の歴史を記載

2. ○○ブロックにおける近年の状況変化

- ・各種データの収集分析結果による地方ブロックの構造的な特徴や状況変化を記述
- ・広域地方計画との整合性にも留意
- ・広域地方計画や社会資本整備重点計画(第1章1)で示される「構造的課題」を踏まえ、大きな主要課題についてのみ記載

第2章 ○○ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. ○○ブロックの将来像

- ・社会経済等の将来像(中長期的な姿)について、広域地方計画等を踏まえ記載

2. ○○ブロックの社会資本整備の基本戦略

- ・本節では、中長期的な社会資本整備の道筋について記載
- ・社重点第1章2で記載される、特に戦略的インフラマネジメントや、以下の概念に関し、地域特性を踏まえつつ、中長期的な戦略・取組等を記載。
 (社会資本のストック効果最大化/集約・再編を含めた既存施設の戦略的メンテナンス/既存施設の有効活用/社会資本の目的・役割に応じた選択と集中の徹底/安全安心インフラ/生活インフラ/成長インフラ)
- ・財政再建と経済成長に貢献できる戦略であることに留意
- ・計画期間について記載

第3章 ○○ブロックにおける社会資本整備の重点目標

・○○ブロックの重点目標とプロジェクト

- ・社重点第2章の重点目標を踏まえ、メンテナンスを含む4～6の地方の重点目標を設定
- ・重点目標ごとに重点目標を実現するプロジェクトを記載(多くなりすぎないように留意)
- ・プロジェクト毎に、「(個別)課題と目指す姿」「重点施策」「指標」「主要取組」をまとめ、一連のストーリーリーとしてわかりやすく整理(イメージ参考)
- ・特に重要な指標はKPIとして示し、進捗を管理
- ・事業の結果、発現が期待されるストック効果を見える化(これまでの事業の実施→顕在化するストック効果→今後事業の実施→直接的効果→波及効果を定量的又は定性的に記載。事業は分野間・実施主体間の横断性を考慮)
- ・主要取組は、既存施設の有効活用等のソフト施策や集約・再編、検討を進める取組も記載するとともに、個別事業については、選択と集中の考え方のもと、「平成30年度までに完了する事業」「平成32年度までに完了する事業」「選択と集中の考え方のもと、「完了時期未定」検討を進める事業の5段階で示し、さらに「測量設計中」「用地買収中」といった事業の段階を明示。

(第3章イメージ)

重点目標1：社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

プロジェクト：徹底的なメンテナンスの実施 課題と目指す姿

- ・○○圏域では、過去の○○時代に作られたインフラが・・・となっている。
- ・今後、社会資本ストックの機能を維持し、安全・安心の確保に貢献

重点施策

- ・社会資本ストックについて、メンテナンスサイクルの確立を目指す
- ・重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- (1) 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率
 【○○：平成26年度 ●% → 平成32年度 100%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- ・○○における長寿命化計画の策定

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完了予定>

- ・○○の長寿命化対策(○○橋、○○種門) (H27工事中) (平成○○年完了)

<平成32年度までに事業が完了予定>

- ・○○の長寿命化対策(○○橋、○○種門) (H27工事中) (平成○○年完了)

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完了予定>

- ・○○年に行う定期点検を踏まえた補修・修繕(H27用地買収中) (○○県○○市、○○町)

<完了時期未定>

- ・○○施設の更新(H27測量・設計中) (○○県○○市)

(検討を進める事業)

- ・老朽化が著しい○○の対策(○○県○○市、○○町) (計画段階評価中)

【既存施設の集約・再編】

- ・更新にあわせた○○施設の集約・再編(○○市)

- ・老朽化が著しい施設の撤去(代替機能を有する周辺施設の活用) (○○市)

重点施策	指標
(定期的な点検管理の実施)	
・メンテナンスサイクルの第一段階として、点検が確実に実施されていることを把握・見える化	定期点検実施率 ・各分野で計画期間中100%の実施を目指す。 (○○、○○)
期待されるストック効果	
・○○施設の老朽化対策の実施により、○○に○○が開設、○○の観光客が○○人増	
・○○施設では、これまででも○○を發揮していたが、○○の長寿命化により、その効果が定量的・持続的に発現(事業の横断性を考慮し、定性的に記載)	

第4章 計画を推進するための方策

- ・事業評価の実施、指標(KPI)のフォローアップを通じた進捗管理、多様な主体の参画、広域地方計画などの計画との整合性、他ブロックとの連携等について記載

参考資料(概要と附図)

- ・概要資料を作成する。特にプロジェクトはそれぞれ1枚作成し、「過去の姿」「現在の姿」「将来の姿または方向性」が比較できるよう、わかりやすい資料作成に心がける
- ・計画に位置づける事業を図面に整理する。その際、計画に示す完成年次等がわかるよう工夫する

中部圏（中部ブロック）の目指すべき将来像（広域・社重共通）

- (1) 世界最強・最先端のものづくり産業・技術のショーケース・中部ブロック
ものづくりの人材力、技術力、集積力で新たな価値を創出し、世界を相手にアドバンテージを有する中部
 - 一大産業拠点を形成しシームレスな国際物流環境を有する中部
 - 人・モノ・カネ・情報が集まり対流する拠点となる中部
- (2) リニア効果を最大化、活力ある都市と地方の連携・融合、対流促進・中部ブロック
 - 名古屋と周辺圏域・地域が重層的に対流を促進し、活力がある中部
 - リニアの高速性と高速交通ネットワークの拡充で国内外との観光交流、連携が活発な中部
 - コンパクトで地域間連携がしやすく快適に暮らすことが出来る中部
- (3) いかなる災害にもしなやかに強く、環境と共生した強靱な中部ブロック
 - 大規模地震、気象災害に対し、しなやかに強い国土基盤の中部
 - 適切な管理の行き届いた国土基盤の中部

広域地方計画の視点で戦略を立案

戦略

1. 世界最強・最先端のものづくりの進化
2. スーパーメガリージョンのセンターとして我が国の成長を牽引
3. 地域の個性と対流による地方創生
4. 安全・安心で環境と共生した地域づくり
5. 人材育成と共助社会形成

目指すべき将来像を実現する社会資本整備の視点で重点目標を立案

重点目標

1. 世界最強・最先端のものづくり圏域・スーパーメガリージョンのセンターとして我が国を牽引
2. 社会資本整備の戦略的な維持・更新
3. 災害特性と地域の脆弱性に応じた災害リスクの低減
4. 地域の個性と対流による地方創生と魅力向上
5. 豊かな自然との共生と環境の維持・保全

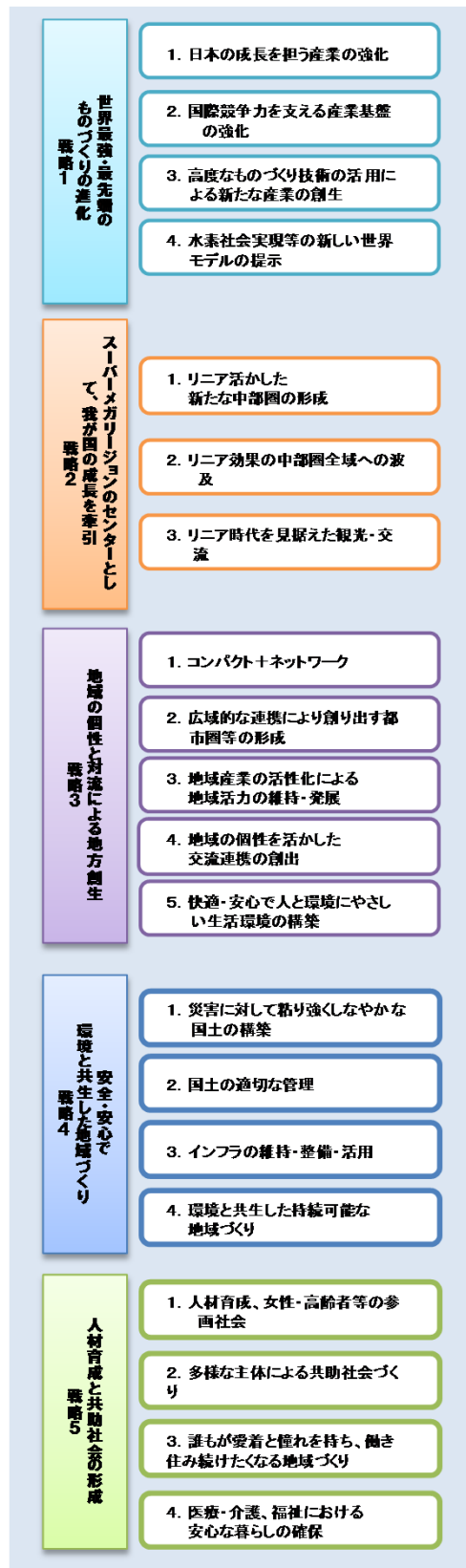
中部圏広域地方計画の戦略・具体的方策と中部ブロックにおける社会資本整備重点計画の重点目標(素案)の関係



国土交通省

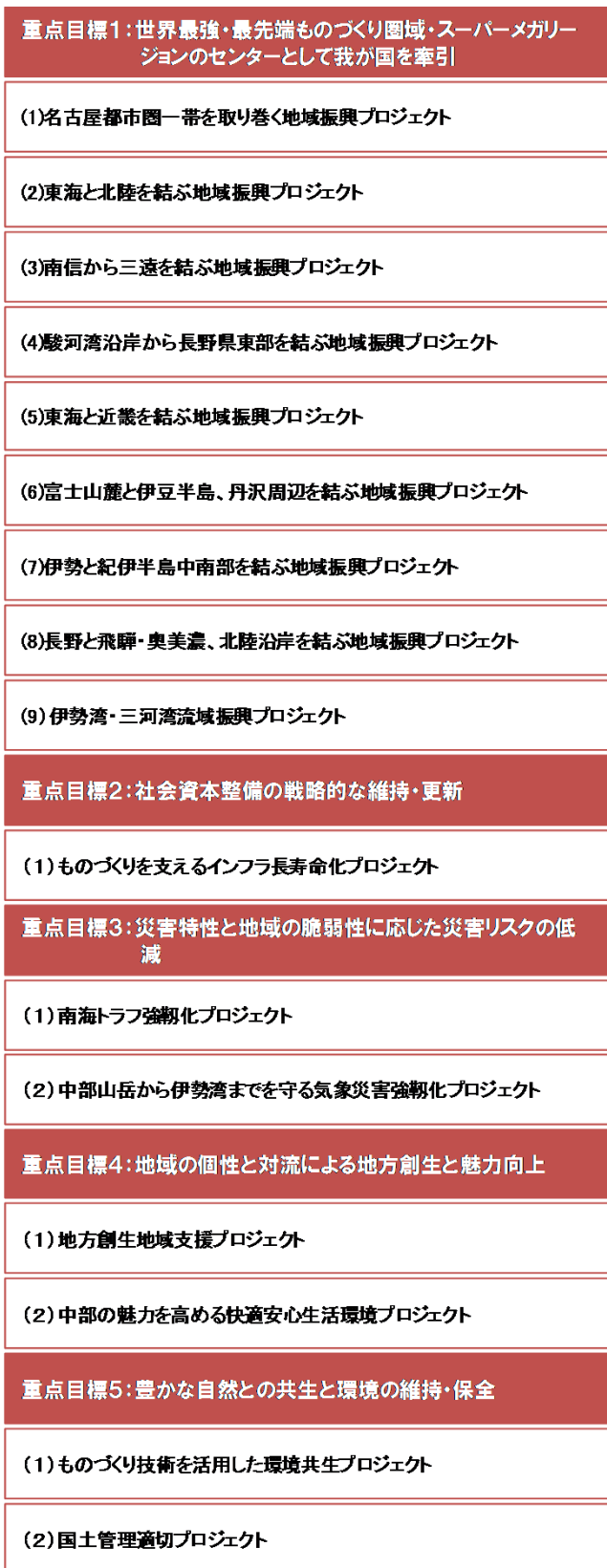
中部圏広域地方計画

[第3章 実現に向けた具体的方策]



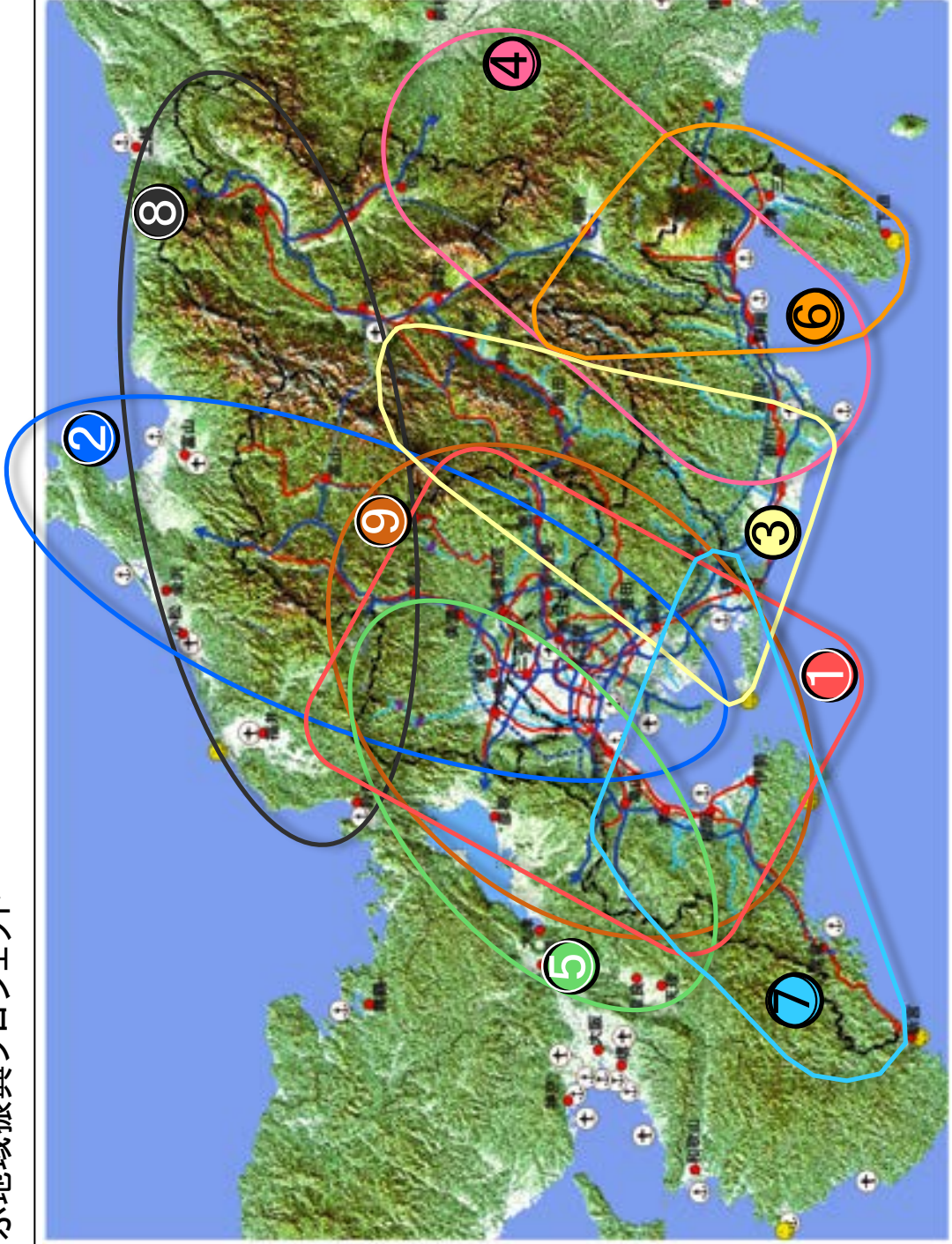
中部ブロックにおける社会資本整備重点計画

[第3章 中部ブロックにおける社会資本整備の重点目標]とプロジェクト



- ①名古屋都市圏一帯を取り巻く地域振興プロジェクト
- ②東海と北陸を結ぶ地域振興プロジェクト
- ③南信から三遠を結ぶ地域振興プロジェクト
- ④駿河湾沿岸から長野県東部を結ぶ地域振興プロジェクト
- ⑤東海と近畿を結ぶ地域振興プロジェクト

- ⑥富士山麓と伊豆半島、丹沢周辺を結ぶ地域振興プロジェクト
- ⑦伊勢と紀伊半島中南部を結ぶ地域振興プロジェクト
- ⑧長野と飛騨・奥美濃、北陸沿岸を結ぶ地域振興プロジェクト
- ⑨伊勢湾・三河湾流域振興プロジェクト



「中部圏広域地方計画」と「中部ブロックの社会資本整備重点計画」におけるプロジェクトの記載レベルイメージ(事例)  国土交通省

中部圏広域地方計画
リーディングプロジェクト

広域地方計画の視点で戦略を立案

中部圏強化実現プロジェクト(事例)

■目的・コンセプト

南海トラフ地震の発生や局所化・集中化・激甚化した降雨の頻発化など、様々な自然災害や巨大災害の発生が想定される中、人的・物的被害を最小限に抑え、被災後も迅速な復旧・復興が可能となる、災害に対して粘り強くしなやかに対応できる国土を構築する。

■具体的取組内容

- (1) 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の推進
- 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議における、優先的に取り組む連携10課題への取組の推進。
 - …
- (5) 中部圏-北陸圏2面活用によるレジリエンスの強化
- 「くしの歯ルート」となる緊急輸送道路を選定するとともに、当該ルートの落石危険箇所の解消等、防災対策を推進。
 - 国際拠点港湾、重要港湾の防波堤の改良。
 - …
- (○) …

中部ブロックの社会資本整備重点計画
プロジェクト

目指すべき将来像を実現する社会資本整備の視点で重点目標を立案

切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減プロジェクト(事例)

■課題と目指す姿

- 切迫する巨大地震・津波等の防災・減災対策は待ったなし。依然として不十分な耐震化の状況は被害拡大の主要な要因
- 南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震・津波等が発生した場合に想定される被害を軽減

■重点施策

- 住宅、建築物、公共土木施設等の耐震化を推進。
- 最大クラスの津波に対して、ハード・ソフトの施策を組み合わせた多重防御による津波災害に強い地域づくりを推進。
- 最大クラスの津波に対して、ハード・ソフトの施策を組み合わせた多重防御による津波災害に強い地域づくりを推進。
- 火山噴火被害軽減のため、ハード・ソフト両面にわたる対策を推進。

■主要取組(個別事業)

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 防災・減災計画の策定

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完了予定>

- 耐震改良事業(H27工事中、H○年完了)

<平成32年度までに事業が完了予定>

- ◆◆耐震化事業(H27工事中、H○年完了)

<平成30年代完了予定>

- の地震・津波対策(H27工事着手)(○○市)

<完了時期未定>

- の改良(H27測量・設計中)(○○市)

【既存施設の集約・再編】

- 更新にあわせた○○施設の改良(○○市)

- 老朽化が著しい施設の撤去(代替機能を有する周辺施設の活用)(○○市)

■重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- 個別施設ごとの長寿命化計画の策定率(H26年度○%⇒H32年度○%)

■期待されるストック効果